

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194301	山梨県	富士河口湖町	町村V-2

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されると思われる。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されると思われる。	55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	業務委託する予定なし。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	業務委託する予定なし。	1	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	各施設の貸出頻度が少なく、これのみで業務を賄うことは考えられない。また体育館に委託している社会体育係が管理を兼ねているので、コストの削減にはなっていない。	0	30.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	1施設はへき地にあり利用者数が見込めないため、業務委託する予定なし。	0	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1施設は市民のみが利用できる施設なので、指定管理者を導入できる運営形態ではない。	1	65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	34.5%	58.0%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	9	0	0.0%	各施設の貸出頻度が少なく、これのみで業務を賄うことは考えられない。また体育館に委託している社会体育係や公園管理係が管理を兼ねているので、コストの削減にはなっていない。	0	12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	本来収益が生じる施設ではなく、施設の維持管理には担当部署が専任する必要があるため。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	業務委託する予定なし。	2	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	業務委託する予定なし。	3	19.7%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	1施設は導入を検討しているが、導入にあたり施設の改修が必要となり、その費用が多額となるため。	2	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	職員が管理することによって、より安全な施設運営ができる。	2	18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

実施しない理由

検討中		→		
未実施		→		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。